## "ジュネーブから今を見る" 今日のヘッドライン

## デジタル通貨リブラ、公表して1ヵ月、非難はやまず

構想の公表から1ヵ月、デジタル通貨リブラに対する懸念や批判は高まる一方の印象です。ただ、リブラは新興国に多い銀行口 座をもたないユーザーに、手軽に金融インフラを提供できる可能性があります。デジタル通貨への流れや、それを支える基幹技 術の発展は止めるべきでないという声は根強いものの、理想の実現には想定より、時間がかかる可能性もあります。

## デジタル通貨「リブラ」:構想に対する懸念表 明が相次ぐ

米フェイスブック(FB)が計画するデジタル通貨「リブラ」に ついて、2019年7月17日の下院金融委員会で厳しい追及 が行われました。例えば、ウォーターズ委員長はリブラ計画 がプライバシーおよび国家安全保障面に甚大なリスクをもた らすと述べています(図表1参照)。

前日に行われた米上院銀行委員会や公聴会でも、リブラ に対し集中砲火が浴びせられ、議員の中には、火遊びで家 を火事にしてしまう幼児にFBを例える(遠慮の無い)発言も飛 び出すなど懸念の深さが浮き彫りとなりました。

## どこに注目すべきか: リブラ、デジタル通貨、

構想の公表から1ヵ月、デジタル通貨リブラに対する懸念 や批判は高まる一方の印象です。ただ、リブラは新興国に多 い銀行口座をもたないユーザーに、手軽に金融インフラを 提供できる可能性があります。デジタル通貨への流れや、そ れを支える基幹技術の発展は止めるべきでないという声は 根強いものの、理想の実現には想定より、時間がかかる可 能性もあります。

リブラのプロジェクトを率いるフェイスブック幹部のデー ビッド・マーカス氏は17日の下院公聴会で、監督当局者が 計画内容に納得するまで、リブラは始動しないと言明しまし た。FBは20年前半の始動を計画していましたが、見直しを 迫られそうです。

もっとも、ここまで批判が強いのは、リブラの潜在力の現わ れとも見られることから、主な批判内容を振り返ります。

リブラは米ドルや円建の国債等を裏付けにすることで安定 した価値が期待されます。暗号資産と呼ばれるようになった ビットコイン等とはこの点が異なります。リブラはより通貨に近 いことから、中央銀行の立場を脅かすことが懸念されていま す。リブラは同様のサービスが競合することから先進国での 普及は限定的かもしれませんが、FBの計画通りなら新興国 での利用が拡大する可能性があります。新興国での普及を

仮定し、ある新興国でその国の通貨安が進行した場合、ド ルなど様々な通貨で構成されるバスケットに連動するリブラ の保有拡大が想定されます。その場合、中央銀行のコント ロール喪失や、最悪、金融危機も想定され、さらには新興 国の危機が先進国へ波及することも懸念されます。

また、報道などで繰り返し指摘されていますが、消費者保 護やマネーロンダリング(資金洗浄)への対応も気がかりです。 世界の主な中央銀行がデジタル通貨発行の議論をする中 でも通貨を(現金のように)匿名とするべきかどうかの議論が 見られました。FBはリブラの匿名性が念頭にあるようで、当 局の関心も高く、少なくとも本人確認(KYC)、マネーロンダリ ング対策が金融機関同様の水準で求められると思われま す。ただ、その場合、今度は新興国でリブラを普及させる計 画の足かせとなる問題に直面する可能性もあります。

リブラに加盟する企業や団体に銀行の名前は今のところ 見当たりません。銀行免許取得の大変さを嫌ったのか、事 情はわかりませんが、銀行抜きで「通貨」を名づけたものを 扱う計画に理解を求めるのは、余計に困難かもしれません。

図表1:リブラに関連する主なイベントと発言内容

	イベント	内容(要旨抜粋)
6月18日	リブラホワイト ペーパー公表	フェイスブックがデジタル通貨構想のペーパーで公表、20年開始を目指す
6月18日	仏財務相	リブラに規制必要、G7で議論求める
6月19日	FOMC 記者会見	FBがリブラの発表前に世界中の規制 当局と協議を重ねたと表明
6月26日	ウォーターズ 委員長	米下院金融委員会のウォーターズ委 員長、計画の中断を要求
7月9日	中国人民銀 幹部	「リブラ」は、金融当局の監督下に置かれるべきとコメント
7月9日	米国議会証言	FRBパウエル議長、リブラ計画に「深刻な懸念」を表明
7月13日	米証券取引委 員会(SEC)	リブラをSECの監督下に置くべきか検討、と米紙が報道
7月15日	米財務長官	国家安全保障上の影響を深刻に懸 念していると発言
7月16日	米上院銀行委 員会	FBが消費者の財務情報をしつかり管理できるか不安視
7月17日	米下院金融委 員会	リブラ計画が実現すれば、FB等は政 府や中央銀行に匹敵すると懸念

出所:各種報道等を参考にピクテ投信投資顧問作成

記載された銘柄はあくまでも参考として紹介したものであり、その銘柄・ 企業の売買を推奨するものではありません。



ピクテ投信投資顧問株式会社

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的とした ものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益 は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保 証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完 全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のもの であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありま せん。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。● 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されてい るいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。